

令和2年度山形県健康長寿推進協議会議事録

日 時：令和3年3月24日（水）

13：30～14：45

場 所：ZOOM会議（1001会議室）

1 開 会 （司会：奥井補佐）

2 あいさつ （阿彦医療統括監）

3 委員紹介 （別添名簿のとおり）

4 会長及び副会長の選出

会 長：神村委員（県医師会）

副会長：大沼委員（県歯科医師会）、今田委員（山形大学）

5 報 告 （説明：荒木課長）

（1）健康やまがた安心プランの進捗状況等について（資料1～3）

（2）令和3年度主要事業の概要について（資料4～7）

【質疑応答】

○糖尿病・透析、がん対策関係

（山形大学 今田委員）

感想として、幅広い取り組みで効果がでているところもあり、大変すばらしいと思う。ぜひこの活動を続けていただきたい。

気になる点として、全般的に上手くいっていると思うが、透析導入の件は、件数がむしろ増えている点が目立つ感じがする。この要因について何か分析しているか。

（事務局）

特に要因の分析までしていない状況である。なかなか減らない状況であり、市町村の保健担当者とともに、ハイリスクアプローチに力を入れていきたいと考えている。

（今田委員）

糖尿病性腎症、透析導入は、効果が出るまで5～10年かかる疾患であり、1、2年程で効果が出なくても、引き続き積極的に取組んでいかれるようお願いしたい。

(今田委員)

新規事業の「山形大学医学部との連携によるがん克服事業」で、がん発症に関係する生活習慣病の予防など、改善策を明らかにしていくとあるが、どのような事をやるのか、具体的なプランなど教えていただきたい。

(事務局)

具体的な事は、これから山形大学の今田委員をはじめ、関係する皆様と相談しながら詰めていきたいと考えている。

(神村会長)

透析導入の件数が上がっていることについて、ハイリスクアプローチに力を入れるとのことだが、国民健康保険加入者、市町村を中心にアプローチするのか。実際に透析導入となる者は、仕事で忙しい、或いは健康診断で所見が有っても放置している者など、働き世代が多いと思われるので、職域の保険者である協会けんぽとも協力していくことが必要だと思うが、その計画はあるか。

(事務局)

若いうちからの取り組みが必要と考えており、協会けんぽや健保組合にも声がけし、一緒に取り組んでいただきたいと思っている。

○歯科・口腔ケア関係

(看護協会 鈴木委員)

先日開催した訪問看護の推進協議会の中で、歯科医師から誤嚥性肺炎予防、或いは寝たきりの高齢者の歯科訪問指導が今後大切になってくるが、在宅歯科診療の件数が伸びていないとの話があった。

在宅歯科診療に携わっている歯科医の数や診療件数が増えることを期待しているがいかがか。

(歯科医師会 大沼委員)

要介護高齢者の中で、歯科治療や口腔ケアが必要な方が多くいるにもかかわらず、受療に繋がっていないことかと思われる。

一つは、訪問する歯科医師が少ないという考え方もあるかと思うが、以前行った調査では山形県は全国に比べて格段に多くの歯科医師が在宅訪問歯科診療に携わっているとのデータがある。しかしながら、歯科医師にどの様に繋がればいいのかわからないといったこともあるのではないか。

あともう一つは、口腔内の問題に気づいてもらう機会が少ないのかもしれない。

要介護高齢者は要介護となった原疾患を診ることが中心となり、口腔内を診ることに慣れていないことがあるのではないか。

昨年、健康づくり推進課と県歯科医師会が作成した「高齢者歯科保健マニュアル」には、歯科専門職以外で要介護高齢者に関わる者も口腔内を見ていただけるOHA

T（オハット）を掲載しており、いろいろな施設に配布し在宅歯科診療に繋がるよう説明をしている。

（鈴木委員）

訪問看護師も、口の中を見る機会があるので、ぜひ、その「高齢者歯科保健マニュアル」を参考にしながら、やっていければと思う。

（神村会長）

市町村担当者、介護関係者には、在宅診療を必要とする方は誤嚥性肺炎の予防のためにも歯科診療は必須であると認識して、歯科診療が関わっているか必ずチェック出来るようリスト化していただければと思う。全国に先駆けて、もっと歯科を活用するような山形県であっていただきたい。

○減塩・ベジアップ関係

（神村会長）

減塩について、少しずつ食塩摂取量が下がっているのは全国的な傾向なのか。山形県の取り組みが功を奏したと考えてよいか。

（栄養士会 西村委員）

全国的に「減塩」と併せて「適塩」という言葉で、人それぞれに合った適切な塩分量を摂取する「適塩運動」の取り組みが市町村独自で行われおり、山形県は40年前の20グラムから摂取量が半減している。

加工食品の塩分が減ったことや、若い人の漬物の摂取量が減ったこと、調味料の使い方を意識するようになったことが要因と思われるが、山形県は全国的に有名なラーメン県で、若い方がスープを全部飲み干して1日分の塩分を取ってしまうことが課題としてあげられる。

ただ、一概にそれだけではなく、子供のころからの食生活、ファーストフードや嗜好性により乳幼児からの塩分摂取量が多くなっていることは、日本栄養士会、小児科学会としても重要なポイントと考えている。

また、糖尿病や生活習慣病の発病予防に向けては、30代、40代の方の意識を変えることが大切であり、減塩・ベジアッププロジェクトと合わせ、様々な取組みを広範囲で展開していく必要がある。

更に山形県は、中食、惣菜がよく売れる県として全国的にも有名である。働く女性が多く、夕方にスーパーで購入した惣菜が食卓に上がる機会が多いので、企業を巻き込んで取り組んでいくことが重要である。

（神村会長）

今ラーメン県山形の話が出たが、平日は中食で休日は家族そろってラーメンを食べに行くと減塩は難しい。アイデアとして、ラーメン店の減塩メニューのコンテストや量の少ない小盛のメニューなどがあればいいのではないかと。

業界にもこのキャンペーンや減塩の活動に取り組んでもらえるよう様々な方面に働きかけていただきたい。

○県民健康・栄養調査関係

(保健医療大学 菅原委員)

健康増進事業において、昨今の新型コロナの影響は非常に大きいと思われる。特に県民健康・栄養調査は今年度実施できず、3年度に実施を予定されているが、調査の際、コロナの感染状況を考えた時に具体的にどのような取り組みを予定しているのか。

(事務局)

国民健康・栄養調査に準じて県民健康・栄養調査を実施することを考えている。国の調査も延期になり、来年度の調査では、コロナ対策を踏まえた調査実施方法を検討している。

具体的には、今までは公民館等に集まって、調査の説明会等をしていたが、国では動画配信に切り替えることや、アンケート調査を電子化することも検討しているようである。

ただ、国の方針と山形県の現状がどの程度マッチするか分からないため、国の方針を踏まえながら検討し、なるべく実情に沿った調査にしていこうと考えている。

(菅原委員)

今、動画配信は大変良いことだと思う。一方で、動画配信はなじみがよい世代と、難しい世代があると思うので、その辺は調整していただきたい。

(神村会長)

県民の健康栄養調査は一番基本となるデータをもたらしてくれるものなので、是非しっかりと調査をお願いしたい。

ただ、これまでの調査と調査基盤が変わると、対象も変わってくる恐れもあるため、その点をよく踏まえて県民の状態を把握するように、頑張ってもらっていただきたい。

○職域との連携関係

(協会けんぽ 吉田委員)

冒頭、職域とも連携して、糖尿病患者に対する人工透析への移行防止のための介入をしっかりと行うように話があったが、協会けんぽ山形支部には現状40万人の加入者がおり、山形県民の大体3分の1以上の方が加入している。こういった方々をいかに健康な状態で、国保及び後期高齢者医療保険に送り出せるかが協会けんぽに課せられた使命とっており、是非とも健康づくり、予防諸々の対策について、県と連携して取り組ませていただきたい。

関連して、来年度の事業の中で減塩・ベジアッププロジェクトの拡充とあるが、特にプロジェクトの柱となるのが、減塩・ベジアップキャンペーンを展開していくことだと思う。このキャンペーンを県全域で展開していく計画とされているが、どのような形で展開していくのか。

(事務局)

今年度は、走り出しとして村山地域を中心に、スーパー等へのキャンペーンを行ったところである。

来年度については、企業に「健康づくり応援企業」になっていただき、4ブロックの保健所でそれぞれの企業、スーパー等と連携し、全県的に県民に対してキャンペーン、PRを行っていきたいと考えている。

(吉田委員)

やはり山形県民の特徴として、血圧リスクを持つ方が多いので、このキャンペーンについては、協会けんぽ含めて被用者保険ともども広報、周知等していただいて、保険者協議会なども交えながら取り組んでいただきたい。

6 協 議 (説明：荒木課長)

健康やまがた安心プランの見直しについて (資料8～11)

【質疑応答】

○循環器病対策委員会関係

(神村会長)

委員会の構成メンバーに地域職域の保険者も入れた方がいいのではないかと。

実際の対策は地域職域の保険者が多くを担うこととなるので、保険者を委員会のメンバーに入れるよう提案したい。

(事務局)

ご指摘のとおり保険者が入っていないので、皆様のご意見、会長のご意見を踏まえ、保険者についても加えることとし、選定方法については、内部で検討させていただきます。

○安心プランの見直し関係

(国保連合会 後藤委員)

計画を1年延長することで、現在の令和4年度までの目標値を改定する予定はあるか。

(事務局)

国の「健康日本21(第二次)」の1年延長に関して、目標値は変更しないとされて

いるため、山形県においても目標値はこのままで変更しない考え。

県民健康・栄養調査も1年延期となるので、その結果を踏まえて、新たな計画の中で目標を設定していきたいと考えている。

【協議事項の承認】

(神村会長)

委員の皆様の承認により、本協議事項について、1年間のプラン延長及び、循環器病対策委員会の設置について決定する。

7 その他 (特になし)

8 閉 会

以上